

風間浦村 人口ビジョン

青森県風間浦村

目 次

I. はじめに	1
1 策定の趣旨	1
2 風間浦村人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口の現状分析	2
1 人口動向分析	2
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移	2
(2) 出生・死亡及び移動(転入・転出)の推移	4
(3) 産業別就業状況	10
2 将来人口の推計と分析	13
(1) 仮定値の設定	13
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減	14
(3) 分析及び結果の整理	16
3 人口変化の影響分析・考察	17
(1) 将来の地域住民の生活に与える影響	17
(2) 将来の地域経済に与える影響	17
(3) 地方行政に与える影響	17
III. 人口の将来展望	18
1 目指すべき将来の方向	18
2 人口の将来展望	20
(1) 総人口	20
(2) 年齢3区分別人口	21
(3) 労働力人口	24
(4) 人口の将来展望のまとめ	25

I. はじめに

1 策定の趣旨

我が国は、世界に類を見ない急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、地方の過疎化、東京圏への一極集中、地域産業の衰退などが大きな課題となっています。こうした課題の解決に向けては、これまでの地方創生の成果を最大限に活用しながら、地方活性化を図っていくことが求められています。

国においては、以上のような考えを踏まえながら、令和4（2022）年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。これは、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した、令和5（2023）年度を初年度とする5カ年計画であると同時に、令和4（2022）年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」定められた取組の方向性に沿って、デジタル田園都市国家構想が目指すべき中長期的な方向について、構想の実現に必要な施策の内容やロードマップ等が示されたものとなっています。さらには、令和5（2023）年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定され、令和9（2027）年度までの5カ年計画としての基本的な考え方が示されました。

風間浦村においても、社会情勢の変化、本村の人口動向やこれを取り巻く課題を踏まえ、令和2年3月に改定した「風間浦村人口ビジョン」を改訂します。

2 風間浦村人口ビジョンの位置づけ

風間浦村人口ビジョン（令和7年3月改定版）は、人口の現状や人口の推計を分析することで、村の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「第3期風間浦村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標設定や必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

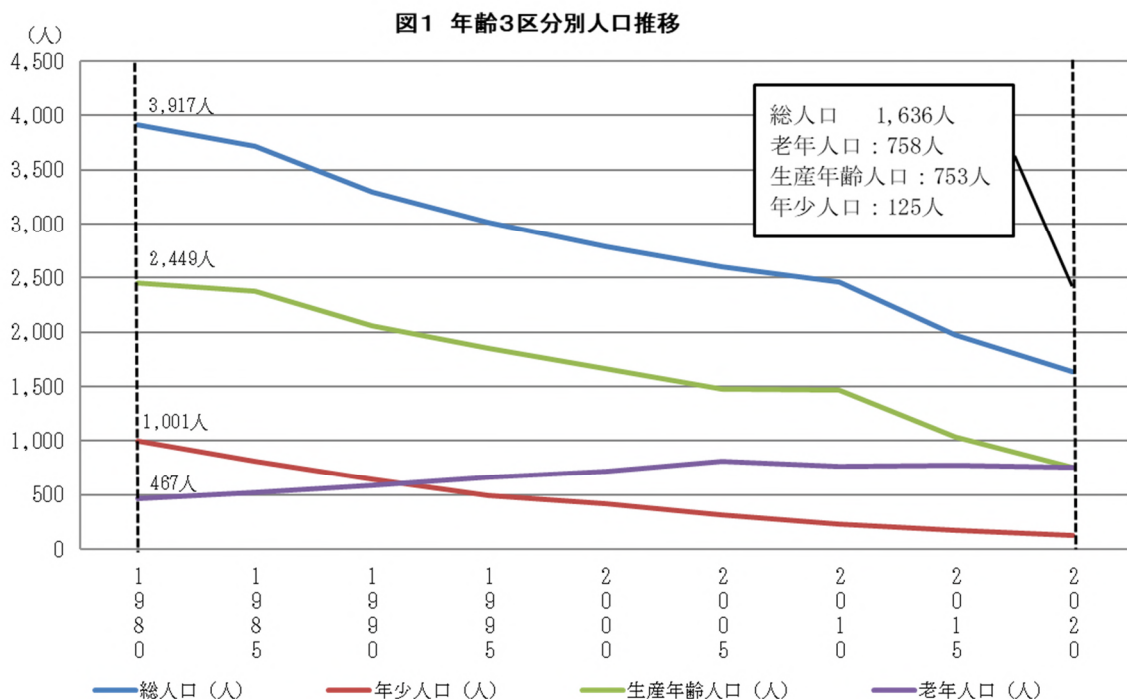
Ⅱ. 人口の現状分析

1 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

図1は、風間浦村の総人口とその内訳を年齢層により3区分したものです。総人口、年少人口※¹及び生産年齢人口※²は、年々減少傾向にあります。老年人口※³は1980年から増加傾向にあり2005年からはほぼ横ばいになっており、2020年には生産年齢人口を上回っています。



総務省「国勢調査」

※1 15～64歳未満の労働力の中核となる年齢階層

※2 0～15歳未満の就業前人口となる年齢階層

※3 65歳以上の高齢者階層。これら3区分は国の労働力を図るために用いられている場合があります。

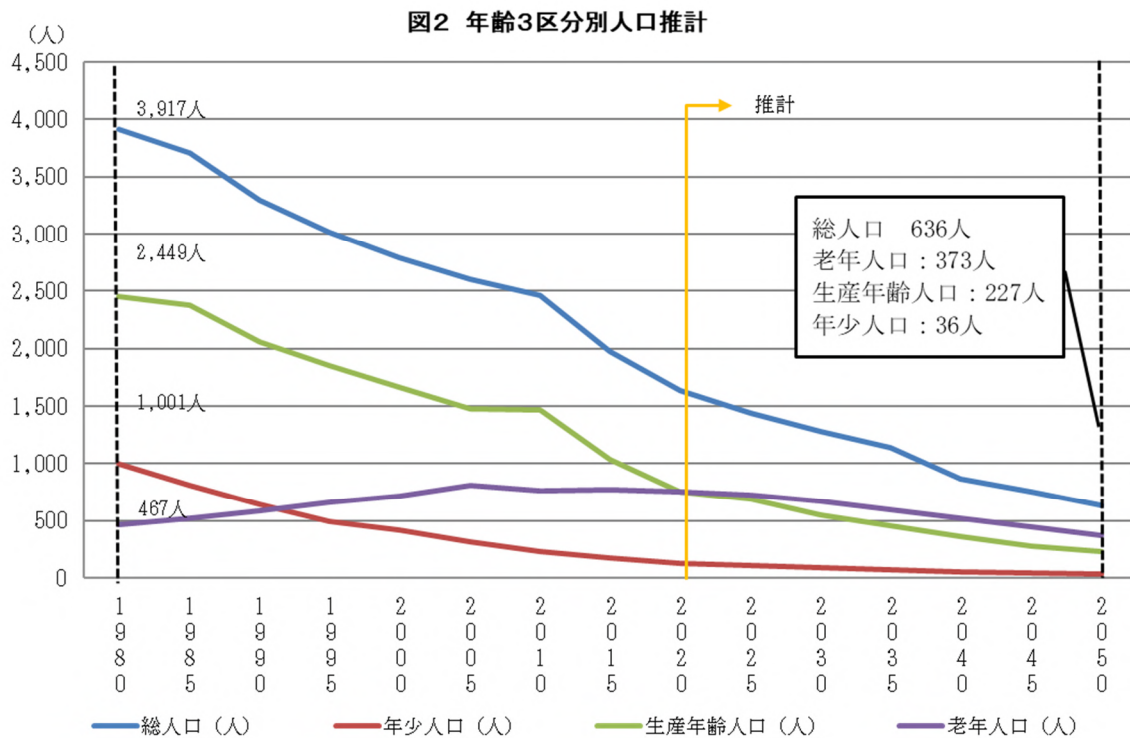
表1 総人口・年齢3区分別人口推移

(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
人口	年少人口	1,001	814	645	497	416	312	234	170	125
	生産年齢人口	2,449	2,376	2,059	1,854	1,661	1,478	1,464	1,032	753
	老年人口	467	522	591	661	716	810	765	774	758
	総人口	3,917	3,712	3,295	3,012	2,793	2,600	2,463	1,976	1,636
構成比	年少人口	25.6 %	21.9 %	19.6 %	16.5 %	14.9 %	12.0 %	9.5 %	8.6 %	7.7 %
	生産年齢人口	62.5 %	64.0 %	62.5 %	61.6 %	59.5 %	56.8 %	59.4 %	52.2 %	46.0 %
	老年人口	11.9 %	14.1 %	17.9 %	21.9 %	25.6 %	31.2 %	31.1 %	39.2 %	46.3 %

総務省「国勢調査」

図2は、2020年以降の風間浦村の総人口等の推計です。総人口、年少人口及び生産年齢人口は、図1と同様で減少傾向を示し、老年人口は、緩やかに減少傾向となる見通しです。



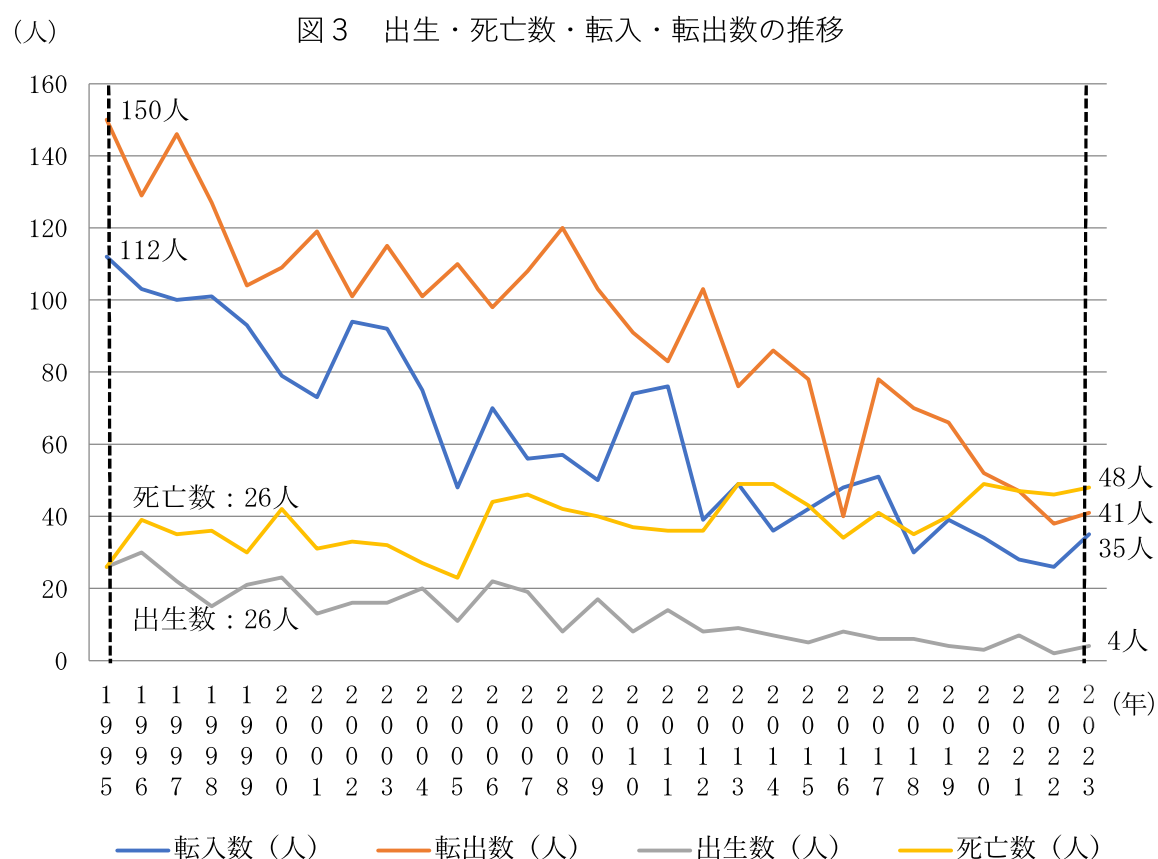
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

(2) 出生・死亡及び移動(転入・転出)の推移

図3は、人口移動の理由別にこれまでの推移を示したものです。自然増減は、死亡数が出生数を上回り、死亡数の増加によりその差が大きくなってきており、「自然減」が目立ってきています。

社会増減も、転出が転入を上回り、「社会減」となっています。



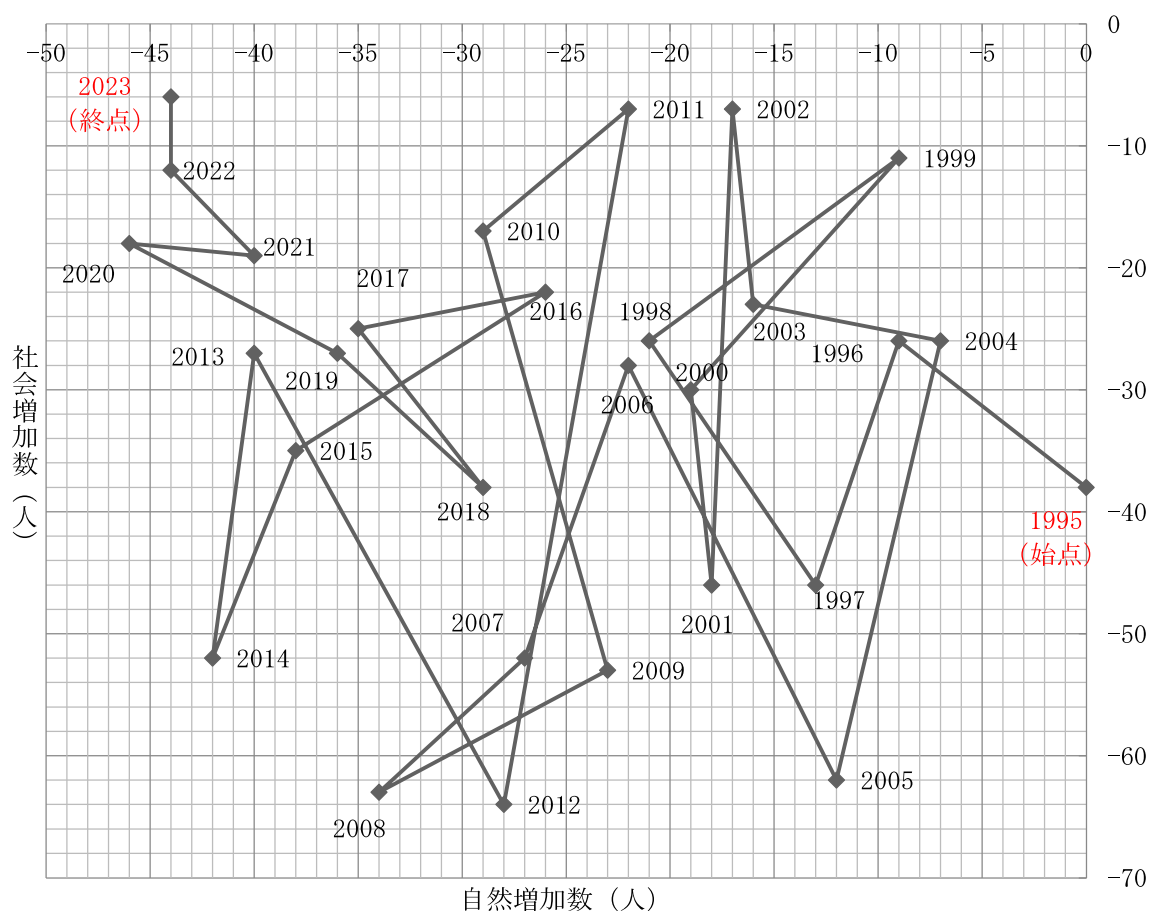
総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図4は、1995 年（平成7年）から 2023年（令和5年）までの人口の社会増減と自然増減を示すものです。年を経るごとの社会増減と自然増減の変動幅を示しています。

この図表では、左に推移するほど自然減が生じており、下に推移するほど社会減が生じたことを意味します。

自然増減は、2006年以降に老年人口の減少（死亡数の増加）および出生数の減少があり、線も左方向へ移っています。社会増減は、転出が転入を上回り、「社会減」ではありますが、2020年以降は社会増減の差が少なくなってきております。

図4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

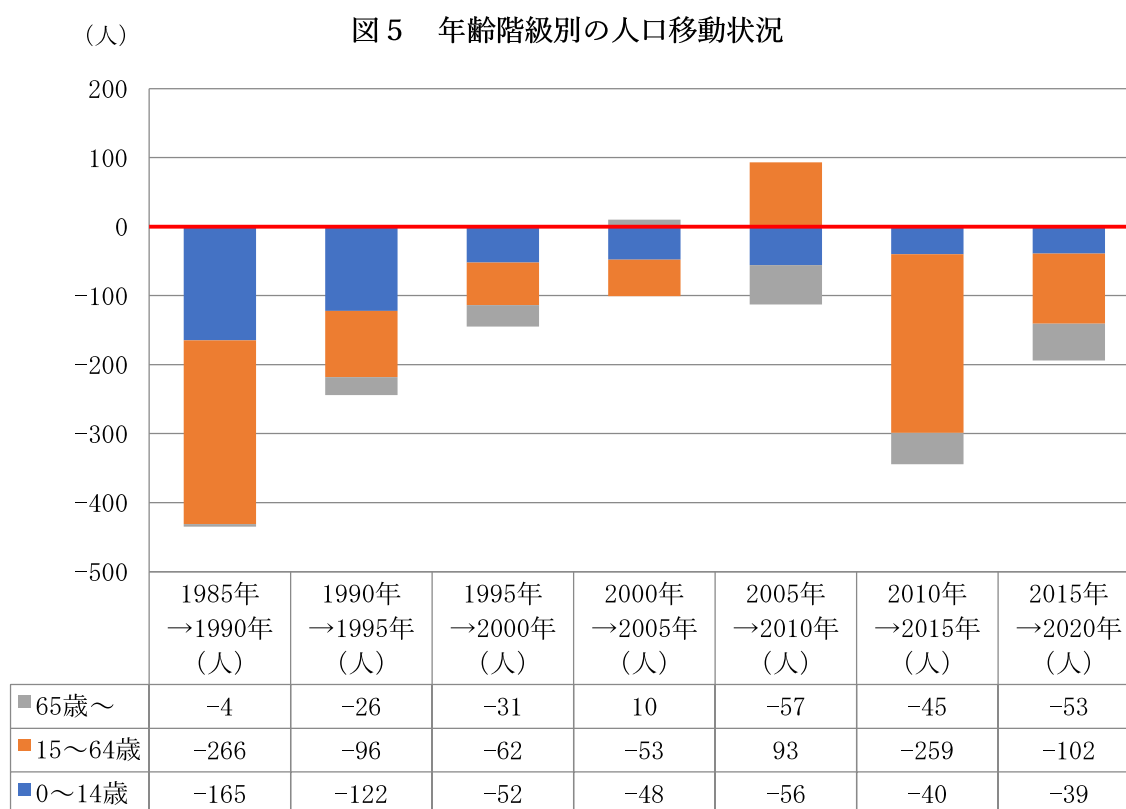


総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図5は、年齢階級別にどの年に多く移動があったかを示す図表です。「1985年→1990年」という表記は、1985年に生存した住民の数と1990年に生存した数とを比較し、その5年間のうちに移動があった人数という意味になります。

長期的には「社会減」の傾向が続いています。生産年齢人口は、1985年から1990年のバブル経済期に大きく転出超過があり、2005年から2010年では転入超過になりました。

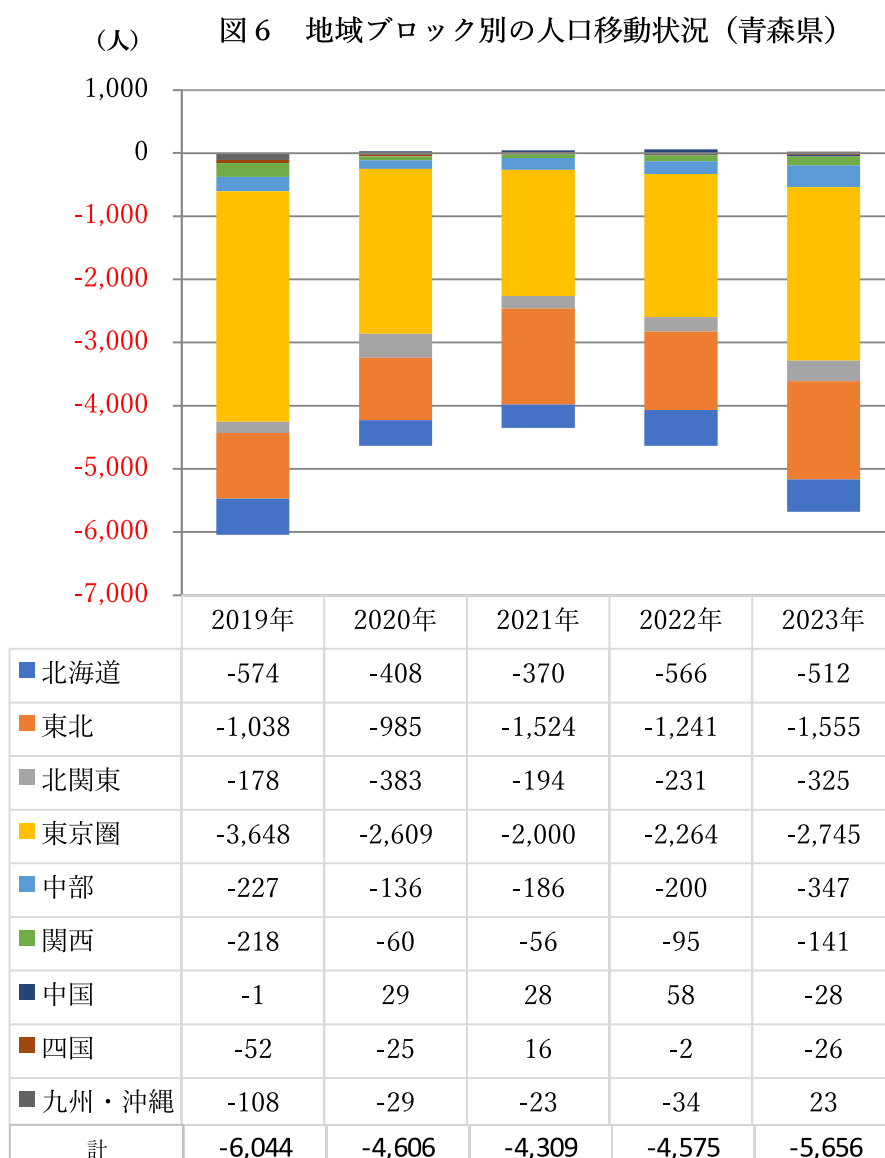
老年人口は、人口移動に占める割合は小さいが、2005年から転出増加がみられるようになりました。



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図6は青森県民がどの地域に流出しているのか、地域ブロック別に把握するものです。東京圏への転出割合が大きく、次いで東北圏への転出割合が大きくなっています。以前と比べるとその割合が小さくなっており、背景としては、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。

15～64歳までの生産年齢人口が転出の大部分を占めていることから、県外への転出の相当数を都市部への就職・進学が占めていると考えられます。



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図7は、年齢階級別に5年ごとの純移動数を図表にしたものです。「1985年→1990年」という表記は1985年に住民の数と1990年の数とを比較して差を求めており、その5年間のうちに移動があった人数を示しています。また、「0～4歳 → 5～9歳」という表記も0歳から4歳の住民が5～9歳の間で移動したという意味になります。

15歳から19歳の階級から、20歳から24歳の階級に移行する時に大幅な転出超過となっています。これらは大学への進学及び就職に伴う転出超過を反映していると考えられ1990年以降、15歳から19歳の階級から20歳から24歳の階級に移行する時の転出超過傾向は縮小しています。

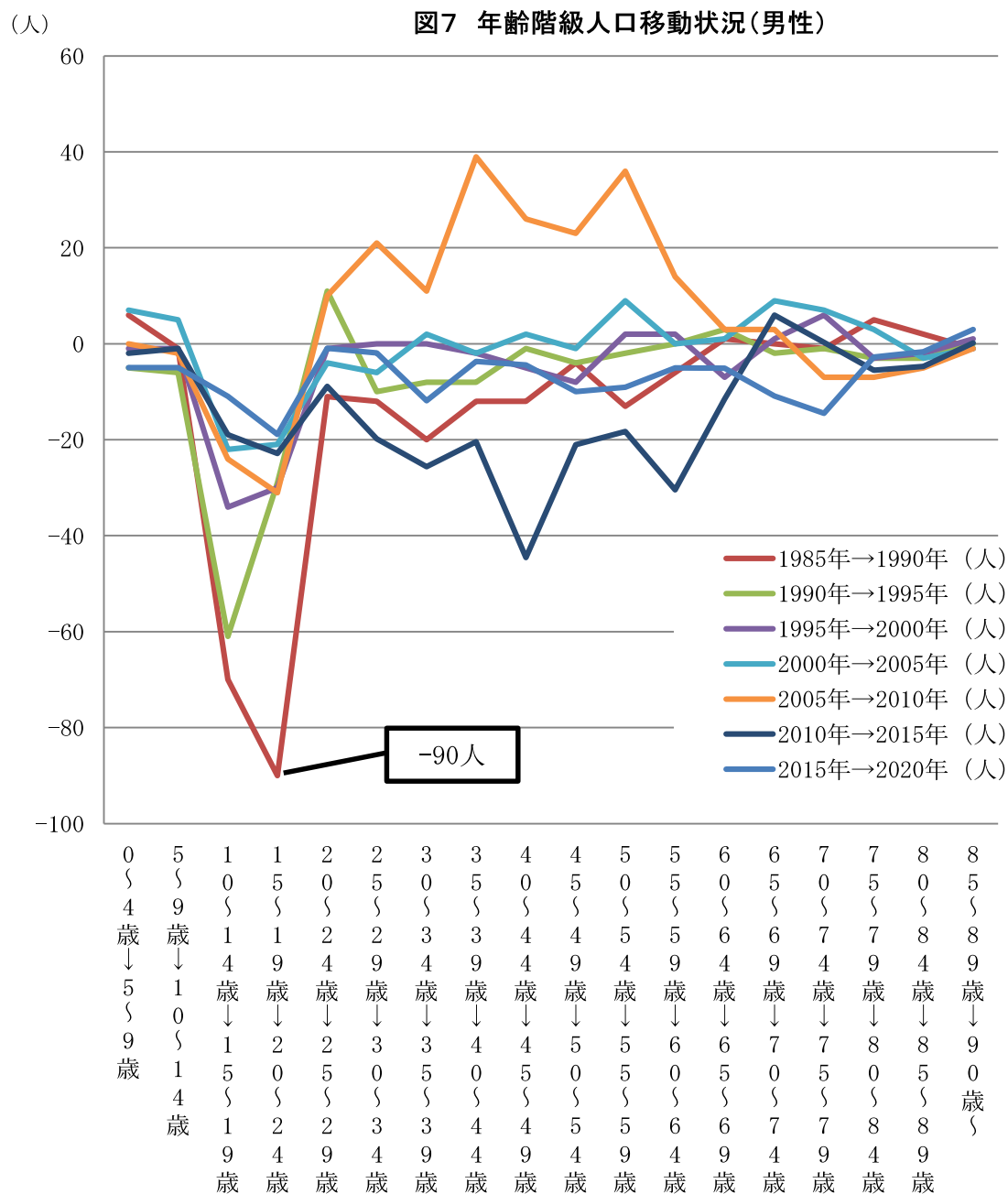
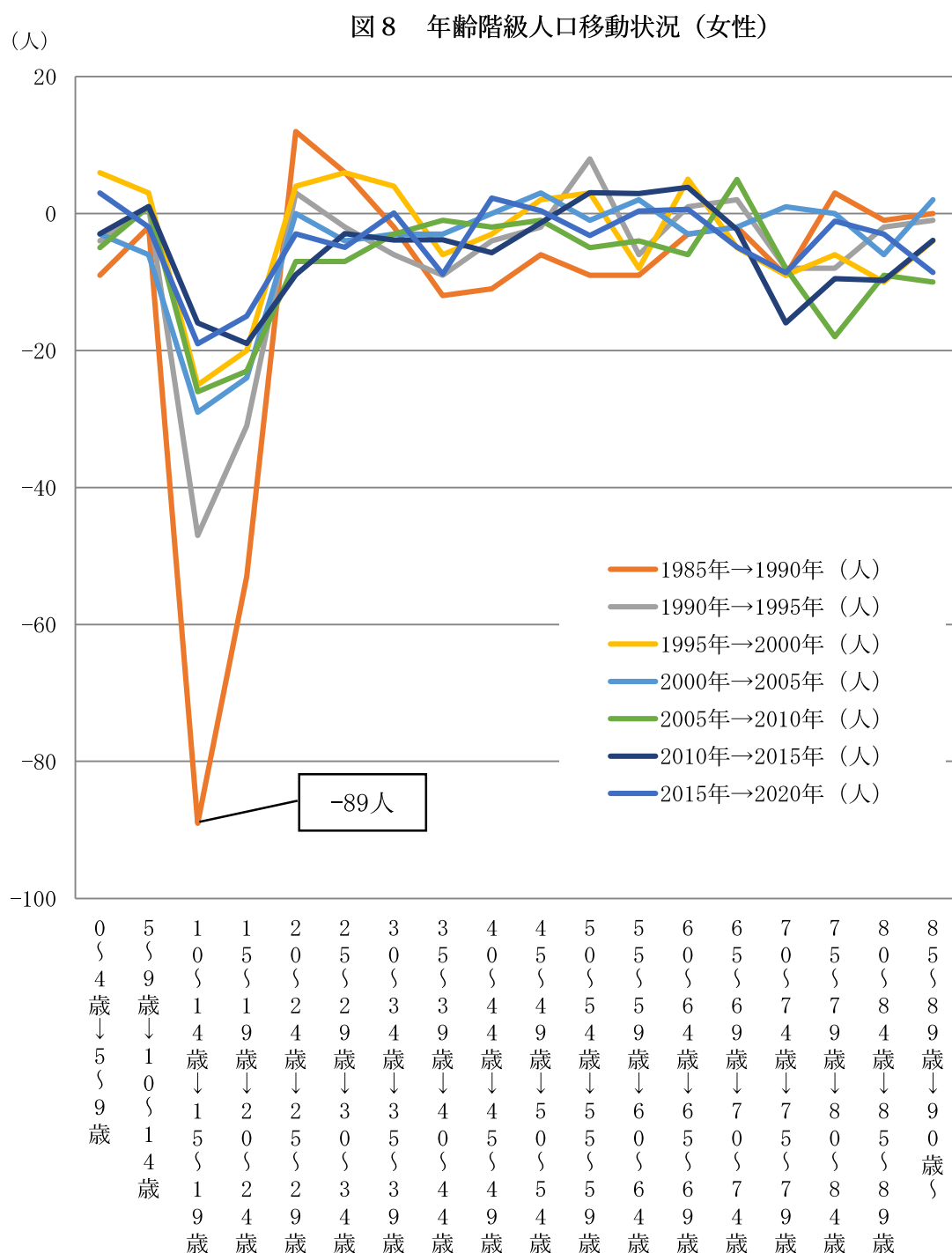


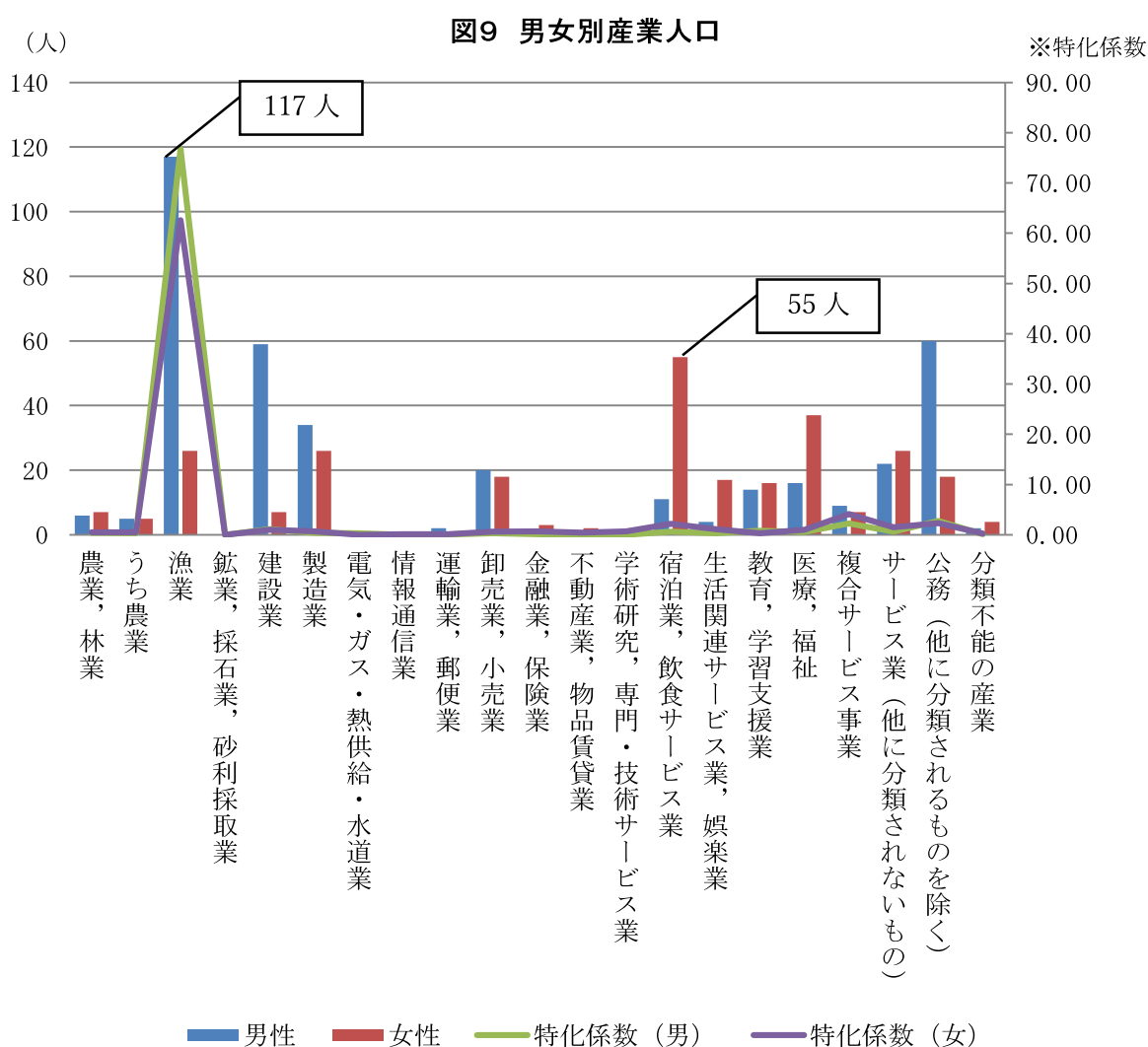
図8は女性の人口移動状況に関する図表です。バブル経済期の1985年～1990年の時期に10歳から14歳の階級、15歳～19歳の階級に移行する時に大幅な転出超過となっています。ほかの年でも10歳から24歳の階級で多くの移動が見られます。これらは、高校や大学への進学及び就職に伴う転出超過を反映していると考えられ、1995年以降、15歳から19歳、20歳から24歳の階級に移行する時の転出超過傾向は急激に縮小しています。



(3) 産業別就業状況

図9は男女別に就業している産業の人口を示したものです。男性では、漁業、建設業、公務の就業者数が多く、この業種では女性が少ない「男性中心の職場」となっています。逆に、女性では、宿泊業・飲食サービス業の就業者数が多く、男性が少ないことから「女性中心の職場」となっています。

風間浦村の特徴としては、全国の就業者比率と比較し、漁業の特化係数^{※4}が相対的に高くなっています。



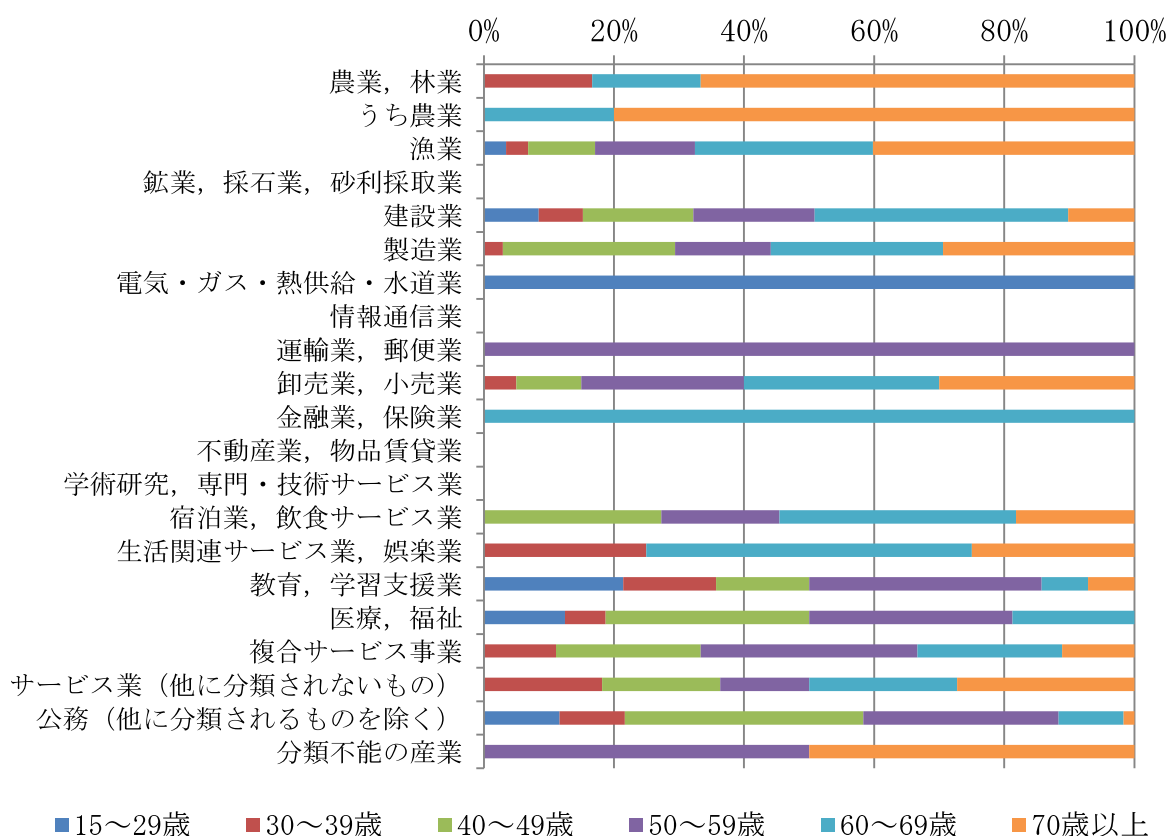
令和2年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計 (総務省統計局)
第8表 常住地又は従業地(9区分)による雇用者(3区分), 産業(大分類), 男女別 15歳以上就業者数

※4 特化係数とは、業種ごとに就業者比率を算出し、風間浦村の就業者比率を全国での就業者比率を除した値です。値が高いほど、その産業が地域の雇用を支えていることを意味します。

図10は、年齢階級別に就業している産業の年齢構成を見る図表です。男性の就業者数において相対的に特化していると考えられる漁業は、29歳以下及び30～29歳の就業者が10%を下回り、今後、人材不足に陥る可能性があります。また、農業・林業においても70歳以上が過半数を占めており、急速に衰退すると考えられます。

一方、卸売業、小売業では60歳代が多いものの、建設業・製造業の年齢構成バランスは比較的安定しています。

図10 年齢階級別産業人口(男性)

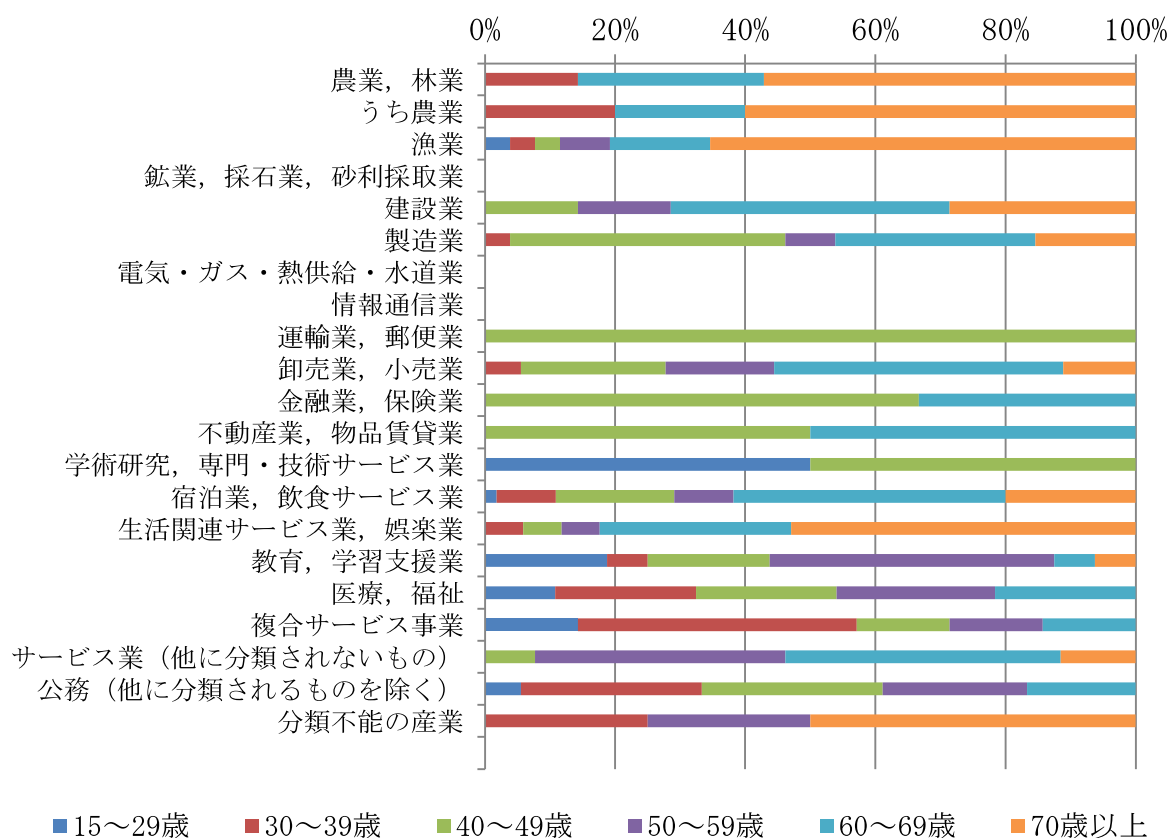


令和2年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)
第11表 従業地による産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数(総数及び雇用者)

図 11 は女性の産業別年齢構成です。女性の就業者が多い宿泊業・飲食サービス業の 29 歳以下及び 30～39 歳の就業者が 20%を下回り、今後、人材不足に陥る可能性が考えられます。製造業でも若年者の比率が小さくなっています。

一方、医療・福祉は比較的若い構成になっています。

図11 年齢階級別産業人口(女性)



令和2年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)
第11表 従業地による産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数(総数及び雇用者)

2 将来人口の推計と分析

(1) 仮定値の設定

これまで見た人口動態の推移を基に、将来の人口について推計および分析を行います。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口」、民間機関である日本創生会議による「地域別将来人口推計」を活用し将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。推計パターンの概要ですが、国の基準に準拠するため、次のパターンが設定されています。

推計パターンの概要

パターン1

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
(社人研推計準拠)

シミュレーション1

合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇した
とした場合のシミュレーション

シミュレーション2

合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇し、
かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減

図12は、パターン1とシミュレーション1、2を総人口で比較するものです。パターン1は人口移動が減少する推計で、シミュレーション1は合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、出生が死亡と均衡する程度に増加した場合です。シミュレーション2は、シミュレーション1に加えて人口移動がなくなった状態です

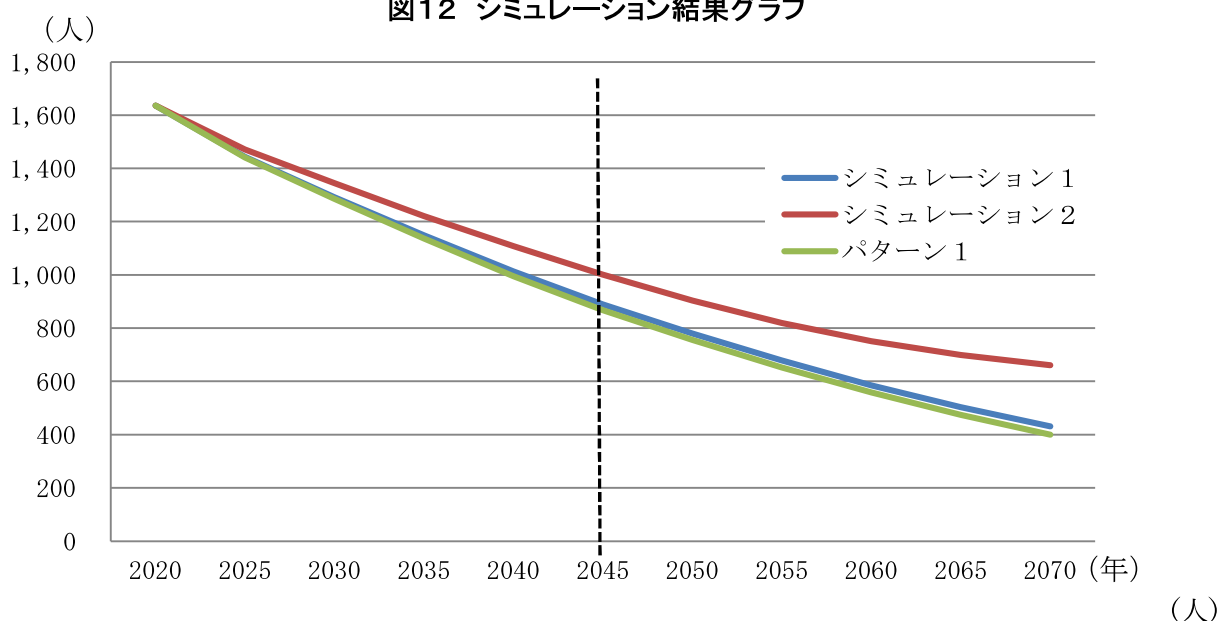
2045年時点でパターン1は867人、対してシミュレーション1は889人と多くなっていますが、差は22人とさほど大きくはありません。これは出生率だけを上昇させても若い女性の数が少ないために出生数はそれほど向上しないことを示しています。

自然増減の影響度^{※5}（シミュレーション1/パターン1の2045年推計人口）は、103%となります。

2045年時点でのシミュレーション1の推計人口は889人、シミュレーション2の推計人口は1,000人と、111人の上昇差が出ます。2070年時点に至っては、230人となります。

これは、社会減に歯止めをかけることで自然増減よりも効果があることを示しています。社会増減の影響度（シミュレーション2/シミュレーション1の2045年推計人口）は、112%です。

図12 シミュレーション結果グラフ



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計(パターン1)	1,636	1,441	1,285	1,137	995	867	755	653	558	474	400
シュミレーション1	1,636	1,443	1,292	1,148	1,013	889	780	678	585	503	431
シュミレーション2	1,636	1,471	1,345	1,221	1,108	1,000	904	819	751	699	661

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

※5 影響度：シミュレーションとの差であり、影響度が大きいほど施策の効果が高くなることを意味します。

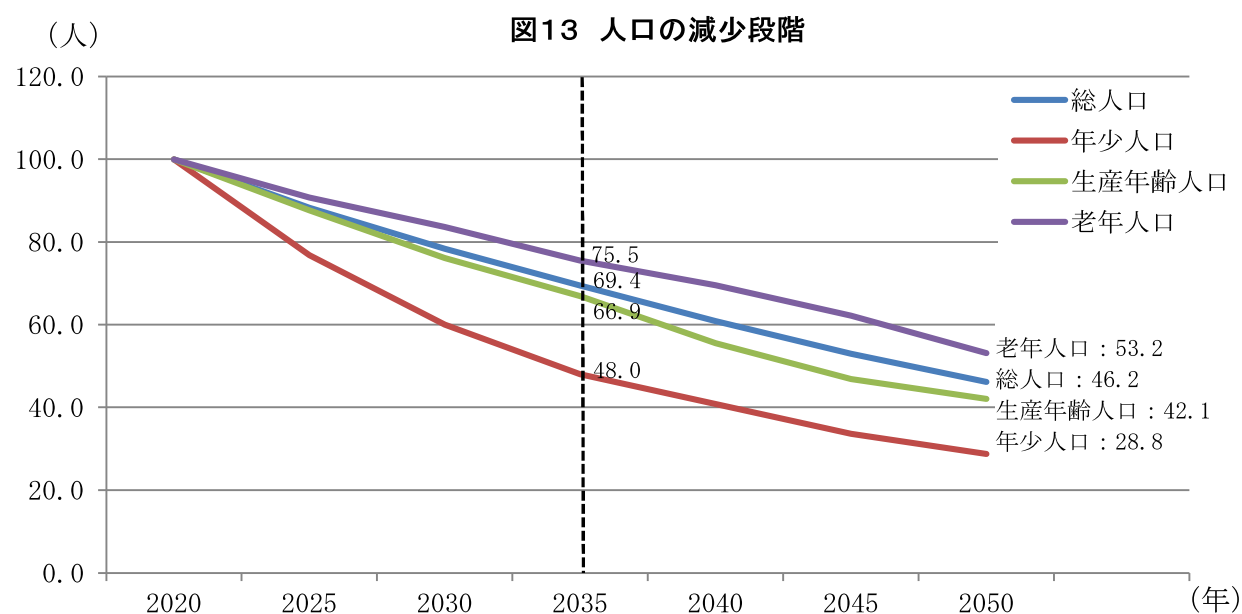
図13は、2020年を100とした人口の減少段階を示すものです。

人口の減少には3段階あり、①総人口は減少するが、老年人口は増加する「第1段階」、②老年人口の維持・微減する一方、若年人口の減少が加速化する「第2段階」、③老年人口も減少する「第3段階」と進みます。第3段階は人口減少の最終段階とされます。

風間浦村では2020年現在、2020年の100ポイントを頂点として、それ以降に老年人口が減少しており、第3段階（人口減少段階の最終段階）に移行すると考えられます。

生産年齢人口と年少人口の減少率が高く、2050年ごろには総人口、年少人口及び生産年齢人口は50ポイント以下となる見込みです。

。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 分析及び結果の整理

現在の風間浦村における人口・産業・将来人口の分析結果の整理を行います。

人口動向

- 総人口の推移は、減少傾向にあり、2020年（実績値の範囲）までは、総人口のうちほぼ半数となる生産年齢人口の増減が総人口の増減に対して大きく影響しています。
- 出生・死亡数は、死亡数が出生数を上回っており、「自然減」です。
- 転出・転入は、転出が転入を上回り、「社会減」です。また、転出超過数に占める年少人口の割合が高くなっています。
- 移動状況は、東京圏に次いで東北圏への転出割合が高くなっています。年齢層で見ると男女とも10歳～14歳の階級から20歳～24歳の階級に移行する時に大幅な転出超過となる傾向がありますが、近年、縮小傾向にあります。

産 業

- 産業別就業者数は、男性では、漁業、建設業、公務に多く就業しています。一方、女性では、宿泊業・飲食サービス業に多く就業しています。全国の就業者数割合を特化係数で比較すると、漁業の就業者数の割合が相対的に高くなっています。
- 就業者の年齢構成は、男性では多くが漁業就業者で、特に14～39歳以下の就業者が10%を下回り、今後、人材不足に陥る可能性があります。また、女性では宿泊業・飲食サービス業の14～29歳以下の就業者が20%を下回り、今後、人材不足に陥ると考えられます。

将来人口

- 自然増減・社会増減の影響度は、自然増減の影響度が103%、社会増減の影響度が116%となっており、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが人口減少度合いを抑えることに効果的であると考えられます。
- 老年人口比率は、2020年以降に老年人口が減少しており、第3段階（人口減少段階の最終段階）に移行しています。

3 人口変化の影響分析・考察

風間浦村で今後生じると見込まれる重要な影響を分析・考察を行います。

(1) 将来の地域住民の生活に与える影響

[小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況]

- 人口減少により商圈が縮小し、小売店が廃業し、生活に不便を感じる住民が増加すると考えられます。
- 地域の自主的な活動の担い手不足により、自治会や消防団などによる日常的な見守りや支え合い等の地域コミュニティ機能や地域防災力の低下が考えられる。
- 公共交通の利用者の減少により路線の廃止や減便を招き、通勤・通学の負担の増大や自家用車を運転できない高齢者の通院・買物が困難になるなど、地域における生活利便性が大きく低下する。
- 村民の利便性を確保するためにも ICT※⁶の利活用が今後必要となります。高齢者層に利用を促す方策の検討が急がれます。

(2) 将来の地域経済に与える影響

[地域産業における人材の不足]

- 主要産業である漁業の若手の人材不足による後継者不足が深刻な問題となり、また、関連産業の人材不足にも影響を及ぼすと考えられます。

(3) 地方行政に与える影響

[公共施設の維持管理・更新への影響]

- 人口減少により公共施設の利用者数が低下し、人口減少から税収が減少、施設の維持管理費、補修費の行政負担が増加すると予想されます。小・中学生の人口減少に伴い、学校の運営も難しい状況となります。

[社会保障等の増加による財政状況への影響]

- 後期高齢者の増大により、医療費負担が増加し、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。
- 生産年齢人口の減少により、住民税等の収入減少が見込まれます。
- 近隣自治体でも生産年齢人口減少が進む可能性があり、広域での連携が今後も重要になります。
- 医療・福祉の分野では、エリア的な連携のみならず、情報の共有化による村民サービスを向上させる方策も必要となります。

※6 Information and Communication Technology (情報通信技術) の略

Ⅲ. 人口の将来展望

風間浦村の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の村のあるべき姿を展望します。

1 目指すべき将来の方向

風間浦村では昭和35年の4,945人をピークに人口が年々減少を続けており、過疎化に歯止めがかからない状況になっています。平成22年の国勢調査では老年人口比率が33.1%と高く、老年人口数もまだ増加しています。

一方、下北地域は本州の最北端に位置し、その厳しい自然条件、地理的条件によって県内の他地域に比べ産業基盤も弱く、人口の定着が進んでいない地域ですが、広大な海域、貴重な自然環境や自然景観、個性豊かな歴史的・文化的資源、自然エネルギーに利用可能な未利用資源や農林水産資源等、開発の可能性の高い多くの資源を有しています。

令和7年3月に締結された「下北圏域定住自立圏形成協定」により、構成する自治体の一つとして、下北地域全体での広域的対応も進んでいます。

産業では基幹産業である水産業における産業基盤の拡充や地場産品を活用した地域特産品の開発から生産加工、流通、販売までの6次産業活動を展開し、また、各種産業の選択的導入により就業機会の拡充に努めていきます。下風呂温泉等を下北半島観光の拠点として位置づけ、観光交流のより一層の充実と、新しい観光資源の開発を促進し、下北半島と北海道函館市周辺を結ぶ広域観光の拠点地として整備を進め、産業の多様化を図って村民所得の向上、生活環境・社会環境の整備を進めます。

こうした風間浦村の人口ビジョンシミュレーションの結果を分析すると、特に若者を取り込む施策が将来人口の維持・増加に対して効果的であるという結果になりました。時代変化に対応して風間浦村の持つ地域資源を有効に活用し、高齢者の健康的な生活と若い世代への支援により村の活力を維持する的確な施策が必要となります。そこで、次の方向性を掲げます。

地域の資源を活用し、雇用環境を整備する

- 津軽海峡に面して多くの海産物が水揚げされる漁業について、次世代の育成・支援を中心とした活性化により安定的な雇用の確保を図る。
- 道の駅などの本村の情報や製品の体験ができる施設を整備することにより、情報発信力の強化を図り、交流人口を拡大する。
- 地域の農水産物を活用し、6次産業化を進める。

健康で活動的な村民を増やし、活気を維持する

- 高齢者には充実した福祉・医療サービスを提供できるよう、努力する。
- 働き盛りの世代にも健康の重要性を認識してもらい、活力の維持を進める。
- 見守り支援や緊急時対応について下北圏域の取り組みも考慮しながら充実を図る。
- 空き家の利活用を進め、定住の促進を図る。
- 若者向け単身世帯住居の整備により、自立的な生活基盤の形成を助け、定住の促進を図る。

特徴ある教育環境の提供を行う

- 風間浦村では、歴史的に学校法人同志社との結びつきがあり、また県内でも青森大学や青森公立大学との大学連携を行っている。村の児童・生徒にはこれら高度人材育成機関と連携することにより、特徴ある人材の育成強化を図る。
- 積極的に ICT を活用することにより、広い視野と国際適応力の獲得を目指す。
- 小さな漁村ながら、教育環境においては充実することで子育て世帯の不安を和らげ、村外からの移住を促す。

2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び青森県の「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」による人口推移に基づき、下記の仮定をして風間浦村の将来人口を展望します。

仮定

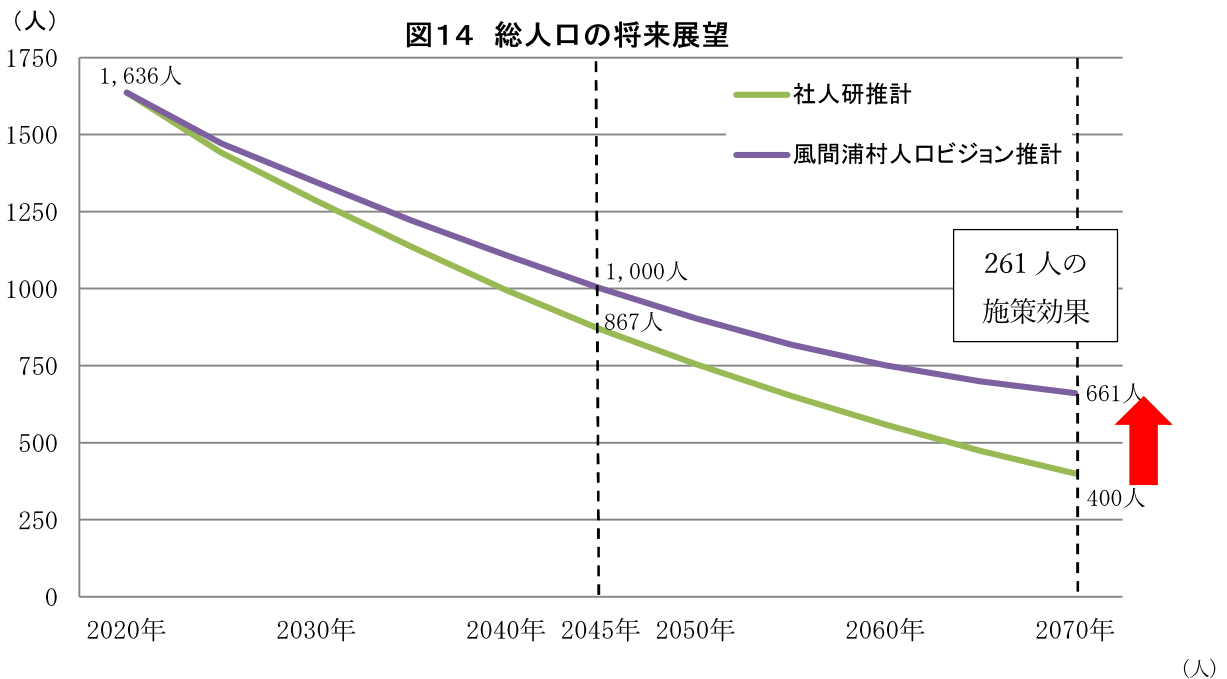
- ① 合計特殊出生率は、国の長期人口ビジョンと同様、2040年に人口置換水準※⁹である2.07まで上昇させることを目指す。
- ② 社会増減は、転出者数を抑制することにより2025年以降に社会減を縮小させ、2040年に均衡させることを目指す。

(1) 総人口

〇2070年に261人の施策効果

図14は、総人口の将来展望を示したものです。社人研の推計によると、2045年には867人、2070年には村の人口は400人まで減少すると考えられます。

風間浦村の推計では、今後の社会情勢を勘案しつつ、展望に示した方向性に関わる施策を積極的に行うことにより、人口減少に歯止めをかけ、合計特殊出生率と移動率が仮定値のとおり改善されれば2045年には1,000人、2065年には661人となり、社人研推計と比較して261人の施策効果が見込めます。



※9 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

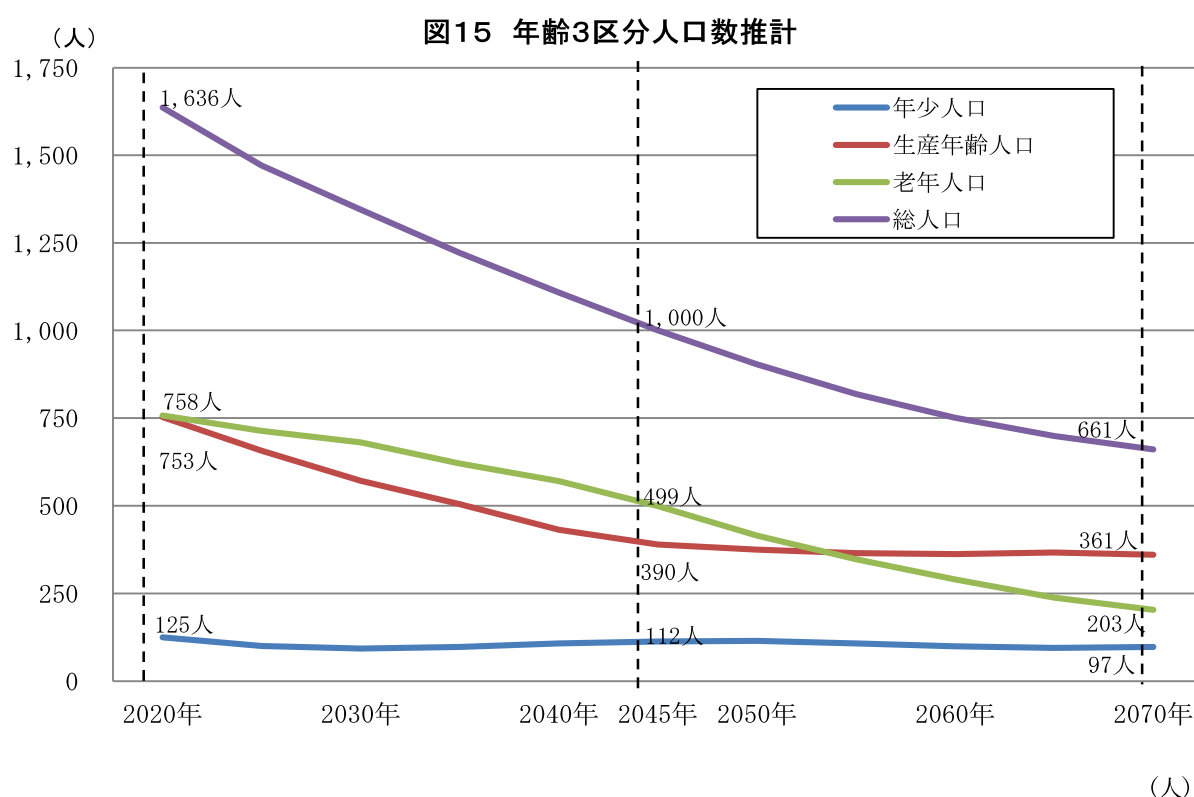
(2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口では働き手である「生産年齢人口」及び扶養される「年少人口」と「老年人口」を年齢層で区分し、人口構造を示します。

○2050年から2055年時点で生産年齢人口が老年人口を上回る

図15は総人口を年齢階級で3区分した内訳です。2070年の推計で総人口661人の内訳は、生産年齢人口が361人、老年人口が203人、年少人口が97人となります。

総人口は2020年比較では約1,000人減少しており、前区分において減少傾向にあります。生産年齢人口の割合は、2045年まで大きく減少し、それ以降は横ばいになります。老年人口は緩やかに減少し続け、2050年から2055年には生産年齢人口を下回り、生産年齢階級層の負担が軽減されると考えられます。なお、社人研推計では2070年の生産年齢人口は145人の見込みで、216人減少が抑制されます。



		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
人口	年少人口	125	100	93	97	107	112	114	107	99	95	97
	生産年齢人口	753	657	571	504	431	390	375	365	362	367	361
	老年人口	758	714	681	620	570	499	415	347	290	238	203
	総人口	1,636	1,471	1,345	1,221	1,108	1,000	904	819	751	699	661
構成比	年少人口	7.6	6.8	6.9	7.9	9.6	11.2	12.6	13.0	13.2	13.5	14.7
	生産年齢人口	46.0	44.7	42.4	41.3	38.9	38.9	41.5	44.6	48.2	52.4	54.6
	老年人口	46.3	48.5	50.7	50.8	51.4	49.8	45.9	42.4	38.6	34.1	30.7
	参考: 老年人口割合	46	48	49	50	53	54	54	54	56	59	60

○2070年に高齢化率30.7ポイント低下の施策効果

図16は図15の推計を割合で示したものです。年少人口割合は2030年ごろにわずかながら上昇をはじめ、2070年には14.7%まで上昇が見込まれます。

生産年齢人口割合は、2040年まで低下傾向ですが、2045年から反発し、下降する老年人口割合を2050年から2055年の間で逆転します。老年人口割合は2040年まで上昇しますが、それ以降は低下します。

老年人口割合は、社人研推計では2020年から低下しておらず、2070年に60.0%となる推計から、およそ29.3ポイント低下し、施策効果が現れると考えられます。

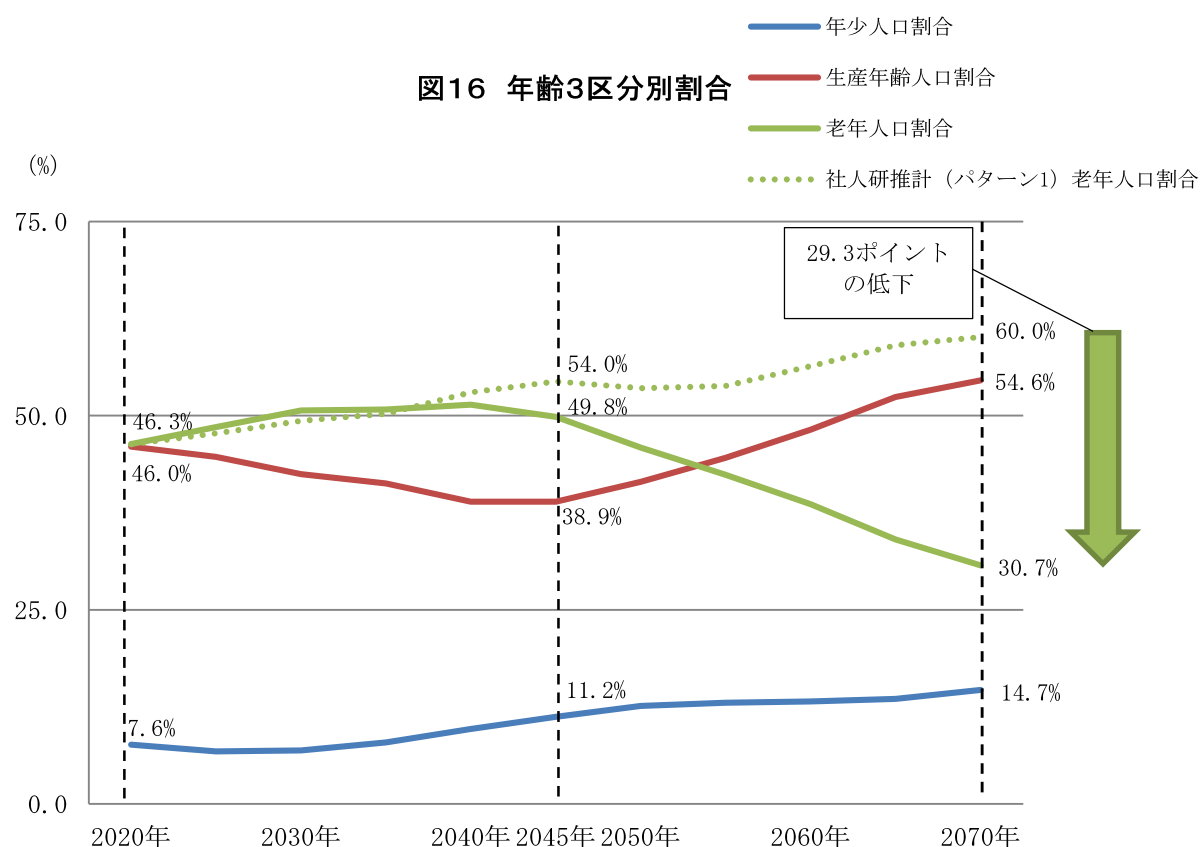
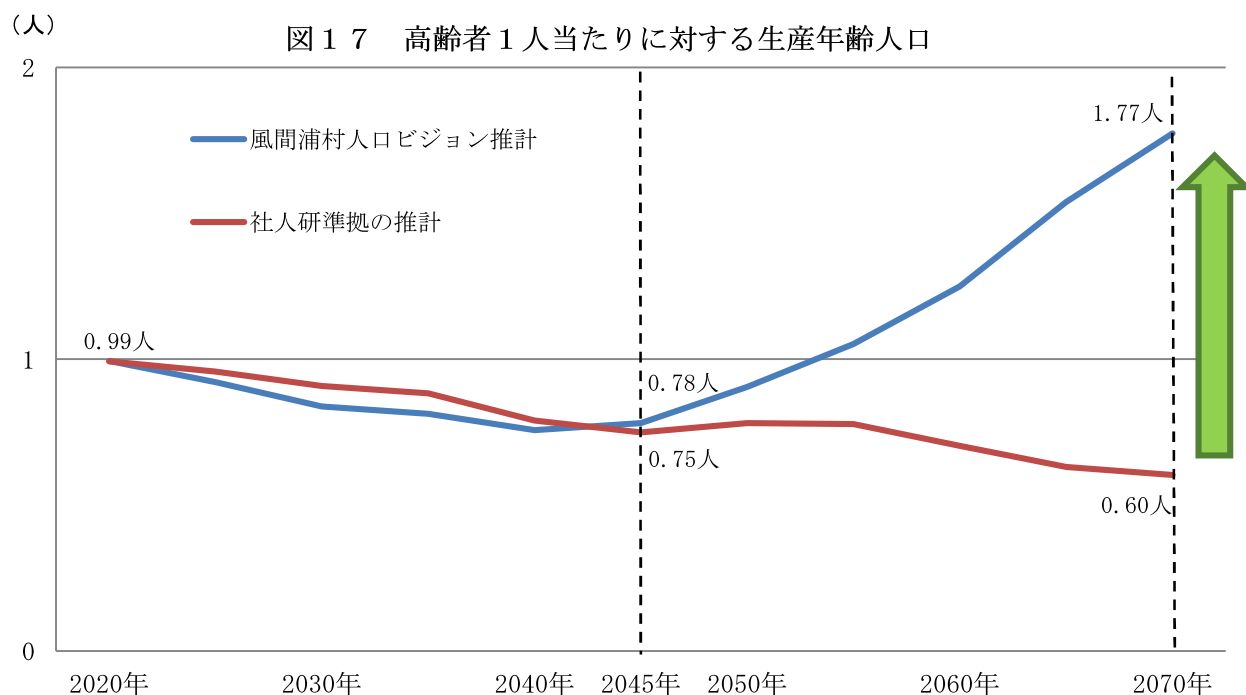


図17は高齢者1人に対する生産年齢人口を示しています。納税者1人当たりで何人の高齢者を支えるかを分析する図です。

図からは、2020年に0.99人であったのに対し、社人研推計では2045年に0.75人まで下降し、2070年でも0.60人と下降傾向にあります。

これに対し、風間浦村推計では2040年ごろから上昇をはじめ、2070年までに1.77人になる見通しです。これにより、高齢者1人当たりに対して生産年齢人口は1.17人向上する施策効果が見込まれると考えられます。

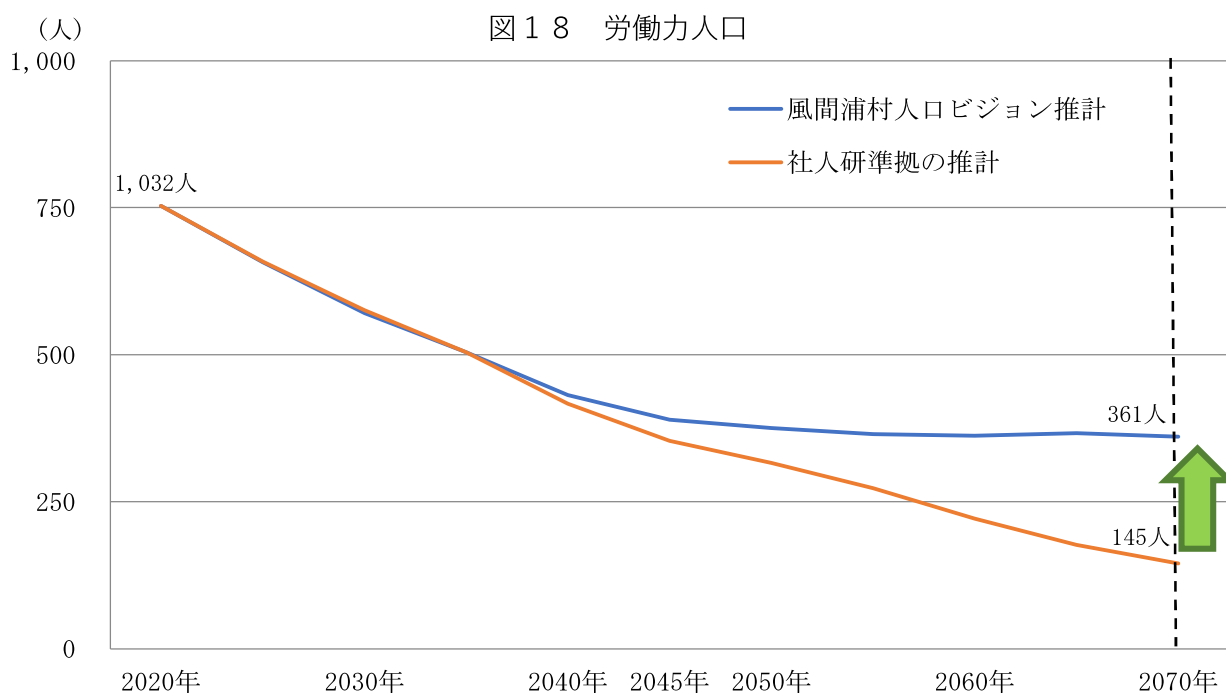


(3) 労働力人口

○生産年齢人口に対し、216人の施策効果

図18は、図15で示した生産年齢人口（労働力人口）を社人研推計と比較したものです。風間浦村ではこれまでの分析で、生産年齢人口の減少が総人口の減少に与える影響が大きいことが人口割合の示す推計数値からわかりました。

労働力人口を比較すると、社人研準拠の推計及び風間浦村推計共に減少していく見通しですが、2070年社人研推計で145人に対して361人と減少を216人緩やかにする効果が見込まれます。



(4)人口の将来展望のまとめ

風間浦村の推計では、村の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と移動率が仮定値のとおり改善されれば総人口は2045年には1,000人、2065年には661人となり、社人研推計と比較して261人の施策効果が見込まれると考えられます。

総人口661人の内訳は、生産年齢人口が361人、老年人口が203人、年少人口が97人となります。総人口に対する影響が大きい生産年齢人口も施策効果で抑制され、社人研推計では2070年の生産年齢人口は145人の見込みとなり、206人減少すると考えられます。

年少人口割合は2030年ごろ徐々に上昇し、2070年には14.7%まで上昇することが考えられます。

3区分を比率で比較すると、生産年齢人口割合と老年人口割合は2050年から2055年までの間で逆転し、2040年に老年人口割合は51.4%まで上昇、生産年齢人口割合は2040年に38.9%まで低下します。その後、2045年には再び上昇し、2070年には生産年齢人口割合(54.6%)が老年人口割合(30.7%)を上回る見通しです。

老年人口割合は、社人研推計では低下することなく、2070年に60.0%となる推計から、およそ29.3ポイントの施策効果が現れる見通しです。

高齢者1人に対する生産年齢人口では、2020年に0.99人に対し、社人研推計では2045年に0.75人、2065年でも0.60人と下降傾向にあります。

これに対し、風間浦村推計では、2040年ごろから上昇を始め、2070年までに1.77人になる見通しです。これにより、高齢者1人当たりに対して生産年齢人口は1.17人向上する施策効果が見込まれると考えられます。

労働力人口を比較すると、社人研準拠の推計及び風間浦村推計ともに減少していく見通しですが、2070年社人研推計で145人に対して361人と減少を216人緩やかにする効果が見込まれます。

ポイント

- 2070 年推計 風間浦村の総人口は 661 人
- 総人口 661 人の内訳 生産年齢人口が 361 人、老年人口が 203 人、年少人口が 97 人
- 老年人口割合 2040 年に 51.4%で上昇のピーク。2050 年から 2055 年までには、生産年齢人口割合が老年人口割合を再び上回り、2070 年に生産年齢人口割合は 54.6%、老年人口割合は 30.7%
- 老年人口割合 2070 年に社人研推計に対し、29.3 ポイント低下の施策効果
- 高齢者 1 人に対する生産年齢人口 2070 年社人研推計に対し 1.17 人向上の施策効果
- 労働力人口 2070 年社人研推計に対し、減少を 216 人緩やかにする効果

このように、人口ビジョンで仮定した値では風間浦村の人口減少に対し、歯止めをかけるのに一定の効果があることが示されました。

そのためには、これらの推計が効果をあげられるよう、施策の確実な施行と、効果と効率の高い行政サービスを提供する総合戦略の実施が求められます。

平成 27 年 11 月策定
令和 2 年 3 月改定
令和 7 年 3 月改定

風間浦村 人口ビジョン

発行 / 風間浦村企画政策課

〒039-4502 青森県下北郡風間浦村大字易国間字大川目28-5
電話：0175-35-2111/FAX：0175-35-2403